

四半期報告書

(第152期第1四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月5日
【四半期会計期間】	第152期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 井上 治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	(06)6220-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 樋爪 謙一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
【電話番号】	(03)6406-2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部次長 酒井 真樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期 連結累計期間	第152期 第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	515,266	787,675	2,918,580
経常利益 (△損失) (百万円)	△42,154	37,513	114,072
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (△純損失) (百万円)	△41,497	23,211	56,344
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△49,276	40,148	162,485
純資産額 (百万円)	1,698,842	1,922,887	1,892,506
総資産額 (百万円)	3,071,794	3,449,719	3,381,914
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (△純損失) (円)	△53.21	29.76	72.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.5	48.0	48.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第151期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第152期第1四半期連結累計期間及び第151期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、エレクトロニクス関連事業セグメントにおいて以下のとおり関係会社が異動しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社の主要な連結子会社であった住友電工電子製品(深セン)有限公司は、持分譲渡に関する合意内容等に基づき、同社への支配を喪失したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高787,675百万円（前年同四半期連結累計期間対比52.9%の増収）、営業利益28,971百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失37,163百万円）、経常利益37,513百万円（前年同四半期連結累計期間は経常損失42,154百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益23,211百万円（前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失41,497百万円）となりました。セグメントの経営成績は、前年同四半期連結累計期間対比で次のとおりであります。

自動車関連事業

新型コロナウイルス感染症の影響により前年同四半期連結累計期間に需要が大きく落ち込んだワイヤーハーネスや防振ゴムの販売が回復したことにより、売上高は426,594百万円と177,385百万円の増収となりました。営業利益は6,729百万円と工場の稼働率向上に伴う生産性の改善もあり45,948百万円の改善となりました。

情報通信関連事業

データセンター向け光配線機器などの需要増加により、売上高は55,728百万円と4,423百万円の増収となりました。営業利益は4,681百万円と品種構成の悪化や光ファイバの価格低下により1,335百万円の減益となりました。

エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤーや㈱テクノアソシエの自動車向け製品の需要増加などにより、売上高は68,086百万円と15,380百万円の増収、営業利益は3,126百万円と3,922百万円の改善となりました。

環境エネルギー関連事業

前年同四半期連結累計期間に新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した巻線の販売回復や銅価上昇の影響により、売上高は176,363百万円と56,337百万円の増収、営業利益は9,334百万円と9,444百万円の改善となりました。

産業素材関連事業他

超硬工具や焼結部品などの販売が前年同四半期連結累計期間の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により増加したことにより、売上高は79,634百万円と15,206百万円の増収となりました。営業利益は5,112百万円と操業度上昇に伴う生産性の改善もあり8,279百万円の改善となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

総資産は3,449,719百万円と前連結会計年度末対比67,805百万円増加しました。

資産の部では、前期末出荷案件に係る債権の回収が進んだ一方、棚卸資産や投資有価証券が増加し、前連結会計年度末対比67,805百万円増加しました。

負債の部では、短期借入金の増加により、前連結会計年度末対比37,424百万円増加しました。

また、純資産は1,922,887百万円と、配当支払の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末対比30,381百万円増加しました。自己資本比率は48.0%と前連結会計年度末対比0.2ポイント低下しております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28,881百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、各セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により前年同四半期連結累計期間に需要が大きく落ち込んだワイヤーハーネスや防振ゴムの販売が回復したことが増収の要因となり、増収に加え工場の稼働率向上に伴う生産性の改善が営業損益改善の要因となりました。情報通信関連事業については、データセンター向け光配線機器などの需要増加が増収の要因となりましたが、品種構成の悪化や光ファイバの価格低下が減益の要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、電子ワイヤーや㈱テクノアソシエの自動車向け製品の需要増加などが増収並びに営業損益改善の要因となりました。環境エネルギー関連事業については、前年同四半期連結累計期間に新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した巻線の販売回復や銅価上昇の影響が増収並びに営業損益改善の要因となりました。産業素材関連事業他については、超硬工具や焼結部品などの販売が前年同四半期連結累計期間の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により増加したことが増収の要因となり、増収に加え操業度上昇に伴う生産性の改善が営業損益改善の要因となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末対比5,930百万円(2.4%)増加し、257,371百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は724,964百万円と前連結会計年度末対比39,877百万円増加したことから、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末対比33,947百万円増加し467,593百万円となりました。これは、運転資本の増減、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払などから、税金等調整前四半期純利益36,893百万円と減価償却費45,321百万円の合計、すなわち事業から生み出したキャッシュ・フロー82,214百万円を差し引いた資金の需要を、有利子負債の増加でまかなったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	793,941	—	99,737	—	177,659

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,972,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 779,687,800	7,796,878	同上
単元未満株式	普通株式 280,771	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,796,878	—

②【自己株式等】

(2021年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	13,861,100	—	13,861,100	1.75
太陽機械商事 株式会社	大阪府東大阪市西石切町 五丁目6番38号	74,600	36,300	110,900	0.01
計	—	13,935,700	36,300	13,972,000	1.76

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会（大阪市中央区北浜四丁目5番33号）名義になっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253,668	259,916
受取手形及び売掛金	755,258	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	698,720
有価証券	727	824
棚卸資産	606,343	678,522
その他	115,341	134,450
貸倒引当金	△1,966	△1,989
流動資産合計	1,729,371	1,770,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	294,991	293,303
機械装置及び運搬具（純額）	421,617	424,917
工具、器具及び備品（純額）	52,636	53,052
その他（純額）	211,915	210,098
有形固定資産合計	981,159	981,370
無形固定資産		
のれん	1,645	1,340
その他	34,587	35,013
無形固定資産合計	36,232	36,353
投資その他の資産		
投資有価証券	407,406	432,330
その他	228,835	230,294
貸倒引当金	△1,089	△1,071
投資その他の資産合計	635,152	661,553
固定資産合計	1,652,543	1,679,276
資産合計	3,381,914	3,449,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,439	397,881
短期借入金	310,695	353,118
コマーシャル・ペーパー	14,000	14,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	25,001	20,874
引当金	4,106	3,305
その他	246,820	247,622
流動負債合計	1,008,061	1,046,800
固定負債		
社債	94,873	94,879
長期借入金	205,113	203,458
退職給付に係る負債	49,589	49,345
引当金	669	564
その他	131,103	131,786
固定負債合計	481,347	480,032
負債合計	1,489,408	1,526,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,875	170,875
利益剰余金	1,281,762	1,296,159
自己株式	△20,769	△20,771
株主資本合計	1,531,605	1,546,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,866	79,382
繰延ヘッジ損益	△1,419	△1,404
為替換算調整勘定	△23,659	△13,712
退職給付に係る調整累計額	47,413	47,275
その他の包括利益累計額合計	97,201	111,541
非支配株主持分	263,700	265,346
純資産合計	1,892,506	1,922,887
負債純資産合計	3,381,914	3,449,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	515,266	787,675
売上原価	457,040	647,297
売上総利益	58,226	140,378
販売費及び一般管理費	95,389	111,407
営業利益又は営業損失(△)	△37,163	28,971
営業外収益		
受取利息	248	227
受取配当金	1,841	1,935
持分法による投資利益	439	7,838
その他	1,829	2,966
営業外収益合計	4,357	12,966
営業外費用		
支払利息	1,503	1,284
その他	7,845	3,140
営業外費用合計	9,348	4,424
経常利益又は経常損失(△)	△42,154	37,513
特別損失		
固定資産除却損	354	620
減損損失	4,968	—
特別損失合計	5,322	620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,476	36,893
法人税等	△1,890	11,722
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,586	25,171
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,089	1,960
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,497	23,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,586	25,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,559	4,188
繰延ヘッジ損益	△445	△3
為替換算調整勘定	457	1,315
退職給付に係る調整額	994	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,255	9,469
その他の包括利益合計	△3,690	14,977
四半期包括利益	△49,276	40,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,955	37,551
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,321	2,597

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった住友電工電子製品（深セン）有限公司は、持分譲渡に関する合意内容等に基づき、同社への支配を喪失したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

保証先の銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
富通住電光纖（嘉興）有限公司	1,771百万円	富通住電光纖（嘉興）有限公司	1,472百万円
大興住理工橡塑材料（塩城）有限公司	867	大興住理工橡塑材料（塩城）有限公司	824
住電国際貿易(上海)有限公司	247	住電国際貿易(上海)有限公司	257
従業員（財形銀行融資等）	136	従業員（財形銀行融資等）	128
その他	222	その他	275
計	3,243	計	2,956

2 その他

前連結会計年度（2021年3月31日）

自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	42,244百万円	45,321百万円
のれんの償却額	301	317

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,481	16.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,481	16.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	248,894	49,782	48,331	116,556	51,703	515,266	-	515,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	1,523	4,375	3,470	12,725	22,408	△22,408	-
計	249,209	51,305	52,706	120,026	64,428	537,674	△22,408	515,266
セグメント利益又は損失(△)	△39,219	6,016	△796	△110	△3,167	△37,276	113	△37,163

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額113百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、環境エネルギー関連事業で5,472百万円減少し、セグメント利益又は損失(△)は、環境エネルギー関連事業で1,014百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

エレクトロニクス関連事業セグメントにおいて、4,846百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	426,075	54,604	60,698	171,020	75,278	787,675	-	787,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	519	1,124	7,388	5,343	4,356	18,730	△18,730	-
計	426,594	55,728	68,086	176,363	79,634	806,405	△18,730	787,675
セグメント利益又は損失(△)	6,729	4,681	3,126	9,334	5,112	28,982	△11	28,971

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別等に分解した場合の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
自動車関連事業セグメント	
ワイヤーハーネス、自動車電装部品	316,988
住友理工他	109,606
小計	426,594
情報通信関連事業セグメント	
光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機	23,867
光・電子デバイス製品	20,704
アクセス系ネットワーク機器	7,352
その他	3,805
小計	55,728
エレクトロニクス関連事業セグメント	
電子ワイヤー	20,764
フレキシブルプリント回路	12,666
電子線照射製品、ふっ素樹脂製品	5,575
テクノアソシエ	21,277
その他	7,804
小計	68,086
環境エネルギー関連事業セグメント	
導電製品	37,731
送配電用電線・ケーブル・機器・工事	41,751
住友電設	31,779
日新電機	24,101
巻線他	41,001
小計	176,363
産業素材関連事業他セグメント	
PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード	21,954
超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品	25,370
焼結部品	16,539
アライドマテリアル	9,628
その他	6,143
小計	79,634
調整額	△18,730
四半期連結損益計算書計上額	787,675

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	△53円21銭	29円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(百万円)	△41,497	23,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△41,497	23,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,895	779,887

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田大輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田俊之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本光弘	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。